

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ

コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 博利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ディレクター・ジェネラル (氏名) 服部 亮人 TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,815	4.3	2,360	△12.9	2,353	△15.3	1,577	△11.9
27年3月期	11,329	—	2,708	—	2,776	—	1,791	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,571百万円 (△10.0%) 27年3月期 1,745百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 41.88	円 銭 41.59	% 29.4	% 15.0	% 20.0
27年3月期	45.61	45.02	32.2	19.8	23.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期の対前期増減率につきましては、平成26年3月期に決算期変更を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 15,167	百万円 4,871	% 32.1	円 銭 134.03
27年3月期	16,154	5,874	36.3	151.02

(参考) 自己資本 28年3月期 4,871百万円 27年3月期 5,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 1,829	百万円 △1,958	百万円 △2,455	百万円 2,801
27年3月期	1,919	△2,292	2,631	5,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	7.50	—	8.10	15.60	百万円 611	% 34.2	% 11.0
28年3月期	—	8.00	—	8.67	16.67	614	39.8	11.7
29年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		36.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,646	1.1	1,107	0.4	1,115	0.8	768	7.0	21.83
通期	12,310	4.2	2,815	19.3	2,831	20.3	1,950	23.7	55.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	48,604,200 株	27年3月期	48,604,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,254,539 株	27年3月期	9,795,739 株
② 期末自己株式数	28年3月期	37,665,250 株	27年3月期	39,276,132 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,710	4.4	2,327	△14.3	2,321	△16.1	1,552	△13.1
27年3月期	11,212	—	2,715	—	2,768	—	1,786	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.21	40.92
27年3月期	45.49	44.90

(注) 平成27年3月期の対前期増減率につきましては、平成26年3月期に決算期変更を行ったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,550	5,244	33.7	144.28
27年3月期	16,993	6,266	36.8	161.13

(参考) 自己資本 28年3月期 5,244百万円 27年3月期 6,253百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,605	1.4	1,110	1.5	764	7.6	21.70
通期	12,234	4.5	2,820	21.5	1,941	25.1	55.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11,815百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益2,360百万円（同12.9%減）、経常利益2,353百万円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,577百万円（同11.9%減）となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に開店した「レストランテ ル・ミディひらまつ」（平成26年6月開店）及び「レストランテ イル・チェントロひらまつ」（平成26年8月開店）が期初より寄与したことに加え、ホテル事業の第一歩としてスタートした「オーベルジュ・ド・ふれざんす桜井」（平成27年9月開店）が順調な滑り出しを見せたことなど、既存店・新店共に堅調に推移した結果、過去最高の売上を更新いたしました。

一方、経費面において、期初におけるユーロ高や原材料費の高騰による原価率の上昇に加え、平成28年7月以降いよいよ本格オープンが間近に迫ったホテル、レストランの重要な基礎造りのための前向き且つ積極的な投資として社員の質・数共に充実を図ったこと、及びそれら新店開業費の負担が増大したことなどの影響により、昨年に比べ利益率が低下し減益となりましたが、これらはいずれも弊社が大きく成長していくために必要不可欠なものであります。

当連結会計年度において、ホテル事業拡大の大きな推進力となるNTT都市開発株式会社との資本業務提携を発表致しました。これにより国内各地の開発や海外展開を視野に、出店速度の加速化を目指してまいります。

②今後の見通し

現時点における次期の業績予想としましては、売上高12,310百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,815百万円（同19.3%増）、経常利益2,831百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円（同23.7%増）を見込んでおります。

次期の売上につきましては、当期に出店した「オーベルジュ・ド・ふれざんす 桜井」（平成27年9月開店）、「レストランテ オルケストラータ」（平成28年3月開店）が通期寄与することに加え、いよいよ次期より本格的に稼働するホテル事業「THE HIRAMATSU HOTELS&RESORTS」における3つのホテル（三重県・賢島、熱海、箱根・仙石原）のオープン等を増収要因として見込んでおります。

一方、本日公表いたしました「ホテルの新規出店に関するお知らせ」に記載の沖縄・宜野座（平成30年夏開業予定）をはじめとする今後のホテル事業やレストラン事業の展開に備え、それに相応しい出店地の確保や社員の質・数共に更なる充実を図ることが、今後の成長の礎となることから、当期に引き続き次期においても、前向き且つ積極的な投資を継続する費用計画としております。

これらの戦略に基づいた次期の経常利益の目標水準を23%とし、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に比べ23.7%の増益を見込んでおります。

本日公表いたしました「代表取締役の異動（社長交代）および取締役人事に関するお知らせ」のとおり、次の新たな一歩として経営体制を強化し、新経営体制の下、全社一丸となって更なる飛躍を遂げたいと考えております。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おきください。

③目標とする経営指標の達成状況

当連結会計年度におけるROA（総資産経常利益率）は15.0%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ987百万円減少し、15,167百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,589百万円減少した一方、固定資産の取得により有形固定資産が1,642百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、10,295百万円となりました。これは主に、有利子負債が116百万円、未払金が142百万円増加した一方で、未払法人税等が201百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、4,871百万円となりました。これは主に、利益剰余金が963百万円増加した一方で、自己株式の取得等により1,829百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,589百万円減少し、2,801百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,829百万円（前連結会計年度は1,919百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により2,355百万円（同2,776百万円）獲得となった一方で、法人税等の支払により966百万円（同1,039百万円）支出となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,958百万円（前連結会計年度は2,292百万円）となりました。これは主に、新規出店のため有形・無形固定資産の取得により1,933百万円（同2,292百万円）支出となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は2,455百万円（前連結会計年度は2,631百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関からの借入れによる収入が3,000百万円（同6,030百万円）となった一方で、有利子負債の返済による支出が2,883百万円（同1,730百万円）、自己株式の取得による支出が1,999百万円（同610百万円）及び配当金の支払いによる支出が613百万円（同594百万円）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	46.3	37.3	44.6	36.3	32.1
時価ベースの自己資本比率（％）	95.1	268.5	224.0	152.5	177.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.4	1.8	7.1	4.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.0	62.6	41.0	62.8	65.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成26年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。今後のレストラン・ホテル事業推進のための設備投資、及び企業体質強化のための内部留保を勘案したキャッシュ・フロー重視の経営を目指しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、配当性向30%超を目処とした最低配当金額の設定を基本方針としております。

平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たりの配当金を8円67銭、1株当たりの年間配当金を16円67銭とさせていただきます。この結果、配当性向は39.8%、総還元性向は165.7%（平成27年5月18日～平成27年7月9日までに取得した自己株式の取得総額999百万円、平成28年2月19日～平成28年3月24日までに取得した自己株式の取得総額999百万円の合計1,999百万円と合わせ、平成28年3月期通期の総還元額は2,614百万円）となります。

次期におきましては、当社の創業35周年でもあることから、より積極的に株主の皆様へ還元すべく、従来の配当性向30%に20%上乘せた配当性向36%を最低配当金額とすることを決定いたしました。

なお、期末の段階で最終的な親会社に帰属する当期純利益に配当性向36%を乗じて計算した1株あたりの配当額が20円00銭を上回る場合は、期末配当金に超過額を加算いたします。

(4) 事業等のリスク

①当事業について

当社グループでは、「高級レストラン」業態を中心としたフランス料理及びイタリア料理のレストラン事業を行っております。

さらに今期より、「快適な居心地」を追求したホテル事業を本格的に推進してまいりますが、今後の景況感、市場動向、外食に係る顧客の消費、嗜好の変化、環境リスク等により、当社グループが提供するレストラン・ホテルのコンセプト、料理、サービスが受け入れられない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②ブランドの毀損リスクについて

当社グループの保有する「ひらまつ」、「ASO」以外の外製ブランドにおいて、何らかの要因により契約の持続ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③原材料価格の上昇リスクについて

天候不順や自然災害の発生、原油の高騰、為替の変動などによる原材料価格の上昇は、当社グループにおける原価の上昇につながる可能性があります。一定の範囲においては、メニュー価格の改定などにより対応可能ですが、その影響が一定の範囲を超え、コストの上昇を十分に吸収できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っており、管理体制の整備及び個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っておりますが、当社グループ内が保有する顧客情報等の個人情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により当社グループのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法などの一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、消防法などレストラン・ホテル営業に関わる各種法的規制を受けております。これらの法的規制に変更が生じた場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害リスクについて

当社グループの店舗や本店所在地を含む地域で、大規模な地震や洪水、台風などの自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難な状態となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の経営者への依存について

本日公表いたしました「代表取締役の異動（社長交代）および取締役人事に関するお知らせ」のとおり、当社グループは新たな経営体制に移行いたします。今回の経営体制の移行は、これまで多くの方にご憂慮いただき、長く経営課題としておりました後身の育成をスムーズに成し得たと判断し、一層の経営体制の強化を図るために実施するものです。

新経営体制においては、創業者である平松博利は会長としてホテル事業を中心とした新規事業の開発、ならびに「人」の教育の仕組みを構築し、幹部社員や各分野の職人の育成に特化することで、引き続き当社グループ成長に注力してまいります。

これにより、創業以来、経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割について、創業者である平松博利に大きく依存していたリスクが軽減され、盤石な経営体制となります。

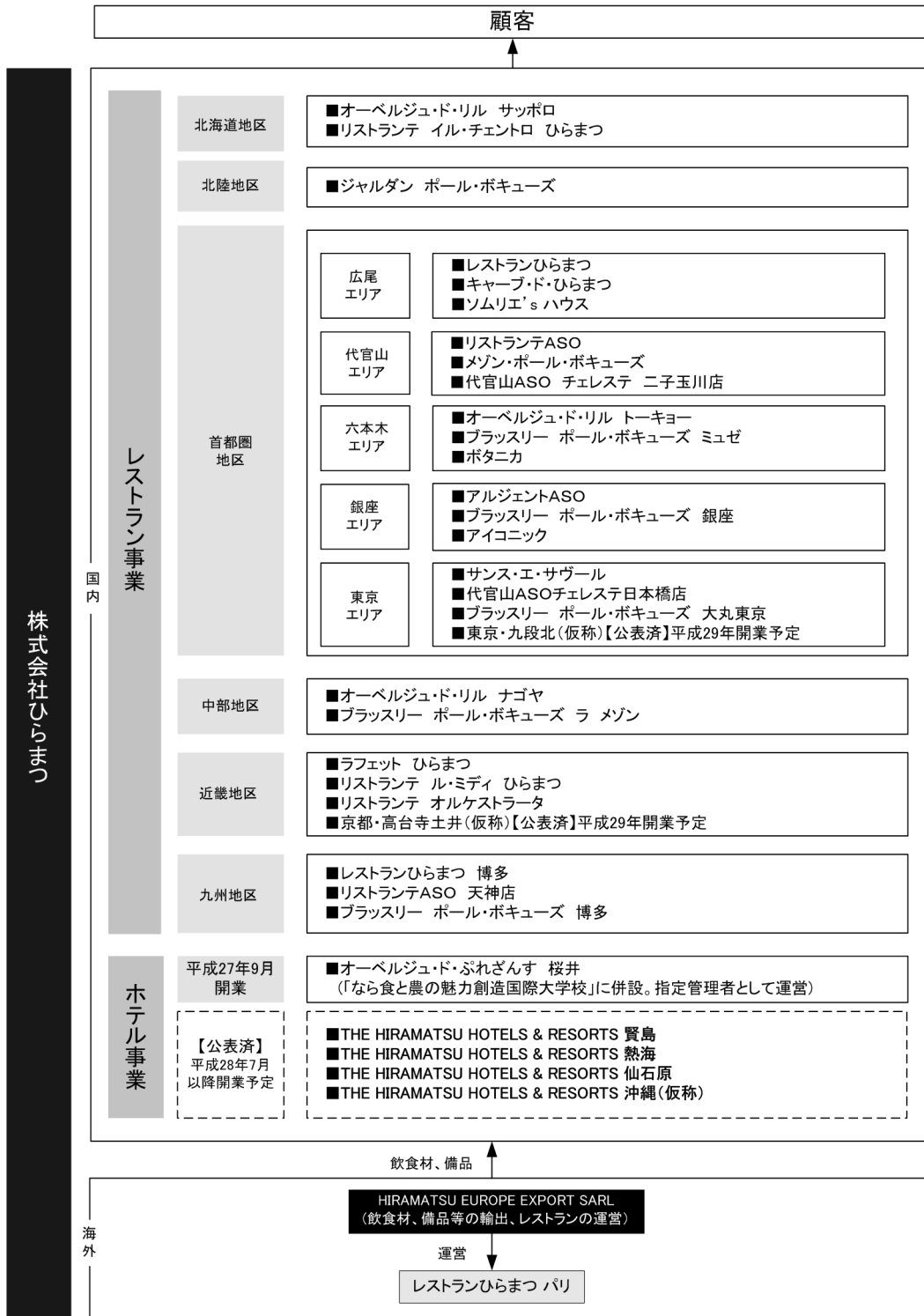
今後何等かの理由により、この新経営体制での業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、レストラン27店舗、ホテル1店舗を運営しております。

海外子会社であるHIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは、パリにおいて主に当社グループ向けの飲食材の輸出、ならびに「レストランひらまつ パリ」の運営管理を行っております。

事業系統図を示すと下表のとおりであります。



- (注) 1. 事業系統図は提出日現在の状況を記載しております。
 2. HIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは特定子会社であります。
 3. レストランテASOはカフェ・ミケランジェロを、ブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼはサロン・ド・テ ロンド、カフェ コキユ、カフェテリア・カレを、ジャルダン ポール・ボキューズはカフェ&ブラッスリー ポール・ボキューズを併設しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げております。

【経営理念】

- ・食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受し、夢を追い続ける企業であり続ける

この経営理念に基づき、レストラン企業としての可能性を追求し、ウェディング事業やホテル事業、ケータリング・デリバリー事業、ワイン事業など、時代に即した事業領域を自らの手で創業し推進してまいります。また、全ての事業領域において、弛まない構造改革、ならびに付加価値を創造することで堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して今まで以上に「安心と安全」という信頼を提供するとともに、夢を提供し続けてまいります。

また、企業活動における全ての利害関係者に対して、社会的責任を果たすことが経営の最重要課題であり、コンプライアンスを重視した経営、及びこれを実践するためのコーポレートガバナンスの確立が重要であると考えております。経営の透明性及び健全性及び迅速且つ適切な意思決定体制を確保しながら、企業価値を最大限に高めていく取組みを行ってまいります。

本日公表いたしました「代表取締役の異動（社長交代）および取締役人事に関するお知らせ」のとおり、当社は新たな経営体制に移行いたします。今回の経営体制の移行は、これまで多くの方にご憂慮いただき、長く経営課題としておりました後身の育成をスムーズに成し得たと判断し、一層の経営体制の強化を図るために実施するものです。これにより、創業者である平松博利に大きく依存していたリスクが軽減され、盤石な経営体制となります。

新経営体制においては、創業者である平松博利は会長としてホテル事業を中心とした新規事業の開発、ならびに「人」の教育の仕組みを構築し、幹部社員や各分野の職人の育成に特化することで、引き続き当社グループ成長に注力してまいります。

新経営体制においても、従来の基本方針を踏襲し、更なる経営基盤の強化を推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、積極的な営業活動、ならびに財務活動による投資効率の観点からROA(総資産経常利益率)を重視しており、20%前後を目標としております。それを踏まえ、ROI(投下資本利益率)20%以上の出店を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新経営体制のもと、事業規模500億円の実現に向け、「新たな挑戦」として以下に取り組みます。

1. 既存事業の強化・推進

既存店舗において、その店舗が持つ潜在能力を最大限に発揮させるため、シェフ、支配人などの幹部社員を養成し、既存店舗強化のための環境を整備いたします。また、各店舗の立地ごとに料理の研究・開発を重ねレベルアップを図るとともに、時代に応じた顧客ニーズの把握に努め、将来の顧客基盤となる新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みを推進してまいります。

新規店舗の展開については、地区毎に旗艦店を配することでガバナンスの強化とエリア特性を活かした営業の推進が可能となります。今後のホテル開発も見据え、仙台、広島に旗艦店を出店し、北関東・東北地区、中国・四国地区の商圈を確保してまいります。

2. 新規事業分野の開発

当社グループは、レストラン企業としての可能性を追求し、カフェ、ブライダル、ワイン、ケータリングなど様々な事業分野において新しい価値を創造することで、事業分野を広げ多くの実績を重ねてまいりました。

次期からは、当社にとって新たな事業領域となるホテル事業を本格的に推進いたします。

本日公表いたしました「ホテルの新規出店に関するお知らせ」に記載の沖縄・宜野座の出店を含め、現在4つのホテルの出店を進めております。今後の展開といたしましては、第一段階として全国のリゾート地に小規模滞在型ホテルの出店を進め、第二段階として50室規模のリゾート型ホテルを開発し、第三段階として50室規模の都市型ラグジュアリーホテルを開発することを想定しており、今後10年間で300億円超の事業規模を目指してまいります。

今後も、ホテル事業に続く新たな事業領域を自ら創出し、更なる成長に向け邁進してまいります。

3. 人財の育成

シェフや支配人などの幹部社員や各分野の職人を育成する新たな教育の仕組みを構築し、人財育成を強化いたします。これにより新規事業における人財の充足に加え、既存事業における各店舗の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 国内での未開拓エリアの出店
2. 海外進出

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391,618	2,801,830
売掛金	425,822	581,612
原材料及び貯蔵品	1,818,945	1,553,552
前渡金	58,844	80,083
繰延税金資産	74,550	44,157
その他	118,519	149,500
貸倒引当金	△14	△40
流動資産合計	7,888,286	5,210,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,156,155	5,814,578
減価償却累計額	△1,367,278	△1,551,290
建物及び構築物（純額）	3,788,876	4,263,288
機械装置及び運搬具	6,820	43,452
減価償却累計額	△5,407	△9,031
機械装置及び運搬具（純額）	1,413	34,421
工具、器具及び備品	1,994,718	2,164,358
減価償却累計額	△1,409,662	△1,523,103
工具、器具及び備品（純額）	585,056	641,254
土地	2,164,593	2,635,435
リース資産	102,180	102,180
減価償却累計額	△65,425	△78,801
リース資産（純額）	36,754	23,378
建設仮勘定	-	620,932
有形固定資産合計	6,576,693	8,218,710
無形固定資産		
投資その他の資産	6,487	50,659
投資その他の資産		
投資有価証券	85,000	85,000
繰延税金資産	37,585	35,092
敷金及び保証金	1,453,255	1,450,800
その他	129,640	138,689
貸倒引当金	△22,056	△22,044
投資その他の資産合計	1,683,423	1,687,538
固定資産合計	8,266,605	9,956,908
資産合計	16,154,891	15,167,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,520	373,380
1年内返済予定の長期借入金	2,494,944	3,481,888
リース債務	13,441	13,608
未払金	103,901	246,130
未払費用	216,422	248,763
未払法人税等	487,000	286,000
未払消費税等	157,627	106,121
前受金	355,018	372,899
その他	101,745	80,787
流動負債合計	4,330,621	5,209,578
固定負債		
長期借入金	5,737,336	4,880,448
リース債務	23,824	10,216
資産除去債務	179,116	187,738
その他	9,891	7,694
固定負債合計	5,950,169	5,086,096
負債合計	10,280,791	10,295,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,581,310	1,464,120
利益剰余金	6,897,639	7,861,290
自己株式	△3,941,278	△5,771,171
株主資本合計	5,751,211	4,767,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109,814	104,149
その他の包括利益累計額合計	109,814	104,149
新株予約権	13,074	-
純資産合計	5,874,099	4,871,928
負債純資産合計	16,154,891	15,167,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,329,952	11,815,722
売上原価	4,166,086	4,701,339
売上総利益	7,163,866	7,114,383
販売費及び一般管理費	4,455,442	4,754,284
営業利益	2,708,424	2,360,098
営業外収益		
受取利息	907	1,023
為替差益	55,350	-
前受食事券	6,053	5,847
協賛金収入	16,109	15,728
受取賃貸料	1,101	12,333
広告料収入	7,689	8,925
業務委託料収入	5,208	5,250
その他	7,839	8,374
営業外収益合計	100,259	57,482
営業外費用		
支払利息	30,506	28,343
投資有価証券売却損	-	21,856
為替差損	-	4,467
その他	1,552	9,734
営業外費用合計	32,058	64,401
経常利益	2,776,625	2,353,180
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,909
特別利益合計	-	1,909
税金等調整前当期純利益	2,776,625	2,355,090
法人税、住民税及び事業税	965,018	744,772
法人税等調整額	20,173	32,826
法人税等合計	985,192	777,599
当期純利益	1,791,433	1,577,491
親会社株主に帰属する当期純利益	1,791,433	1,577,491

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,791,433	1,577,491
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△45,637	△5,664
その他の包括利益合計	△45,637	△5,664
包括利益	1,745,795	1,571,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,745,795	1,571,826
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,658,102	5,701,121	△3,447,429	5,125,333
当期変動額					
剰余金の配当			△594,914		△594,914
親会社株主に帰属する当期純利益			1,791,433		1,791,433
自己株式の取得				△610,000	△610,000
自己株式の処分		△76,791		116,151	39,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△76,791	1,196,518	△493,849	625,877
当期末残高	1,213,540	1,581,310	6,897,639	△3,941,278	5,751,211

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,451	155,451	16,199	5,296,984
当期変動額				
剰余金の配当				△594,914
親会社株主に帰属する当期純利益				1,791,433
自己株式の取得				△610,000
自己株式の処分				39,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,637	△45,637	△3,125	△48,762
当期変動額合計	△45,637	△45,637	△3,125	577,115
当期末残高	109,814	109,814	13,074	5,874,099

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,581,310	6,897,639	△3,941,278	5,751,211
当期変動額					
剰余金の配当			△613,840		△613,840
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577,491		1,577,491
自己株式の取得				△1,999,913	△1,999,913
自己株式の処分		△117,189		170,020	52,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△117,189	963,650	△1,829,892	△983,431
当期末残高	1,213,540	1,464,120	7,861,290	△5,771,171	4,767,779

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,814	109,814	13,074	5,874,099
当期変動額				
剰余金の配当				△613,840
親会社株主に帰属する当期純利益				1,577,491
自己株式の取得				△1,999,913
自己株式の処分				52,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,664	△5,664	△13,074	△18,739
当期変動額合計	△5,664	△5,664	△13,074	△1,002,170
当期末残高	104,149	104,149	-	4,871,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776,625	2,355,090
減価償却費	278,821	348,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	14
受取利息及び受取配当金	△907	△1,023
支払利息	30,506	28,343
新株予約権戻入益	-	△1,909
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	21,856
売上債権の増減額 (△は増加)	35,639	△206,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,884	260,968
前渡金の増減額 (△は増加)	38,320	△25,965
買掛金の増減額 (△は減少)	△130,971	△24,701
未払金の増減額 (△は減少)	△58,749	45,762
未払費用の増減額 (△は減少)	25,128	33,261
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	19,000	21,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,799	△51,505
前受金の増減額 (△は減少)	△20,577	20,635
その他	△60,049	△434
小計	2,988,667	2,823,434
利息及び配当金の受取額	907	1,023
利息の支払額	△30,587	△27,934
法人税等の支払額	△1,039,018	△966,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,968	1,829,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,292,127	△1,933,942
投資有価証券の取得による支出	-	△260,786
投資有価証券の売却による収入	-	238,930
敷金及び保証金の差入による支出	△360	△1,425
敷金及び保証金の回収による収入	258	2,687
貸付金の回収による収入	13	-
会員権の取得による支出	-	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,292,216	△1,958,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	6,030,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,716,194	△2,869,944
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,351	△13,441
自己株式の取得による支出	△610,000	△1,999,913
ストックオプションの行使による収入	36,234	41,666
配当金の支払額	△594,453	△613,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,631,235	△2,455,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,483	△6,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,250,504	△2,589,788
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,113	5,391,618
現金及び現金同等物の期末残高	5,391,618	2,801,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	151.02円	1株当たり純資産額	134.03円
1株当たり当期純利益金額	45.61円	1株当たり当期純利益金額	41.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.59円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,874,099	4,871,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,074	—
(うち新株予約権)	(13,074)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,861,025	4,871,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,808,461	36,349,661

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,791,433	1,577,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,791,433	1,577,491
期中平均株式数(株)	39,276,132	37,665,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	512,526	265,080
(うち新株予約権)	(512,526)	(265,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

①新任取締役候補(平成28年6月24日付予定)

代表取締役社長 陣内 孝也(現 取締役)

代表取締役副社長 服部 亮人(現 取締役)

②退任取締役候補(平成28年6月24日付予定)

平松 博利(現 代表取締役社長) 当社会長に就任予定

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補(平成28年6月24日付予定)

取締役 長谷川 幸太郎(現 執行役員)

②退任取締役(平成28年2月29日付)

鎌田 潔 辞任による退任

なお、上記の内容につきましては、本日、「代表取締役の変動(社長交代)および取締役人事に関するお知らせ」として別途公表しております。